

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

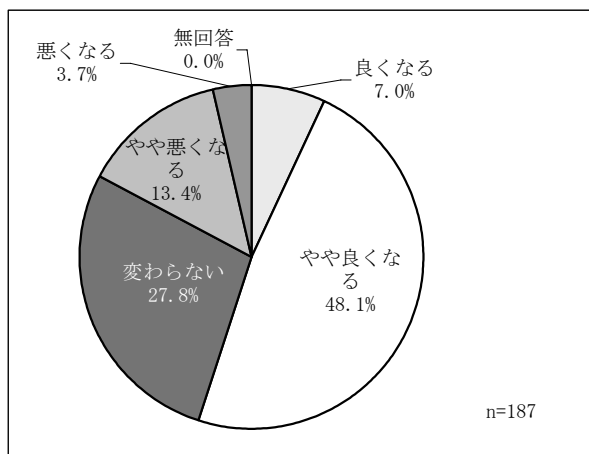
- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で24回目]
- 調査時期：平成22年8月12日～8月25日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率51.8%（送付企業361社、回収数187社）[前回：43.8%]
- まとめ

- ・ 北陸地域の現在の景気基調としては、「輸出の増加」「企業収益の回復」などを理由に、半数以上の企業が「すでに回復」または「回復基調」と答えており、景気は着実に持ち直している。一方で、「底這い」または「下降」と答えた企業も4割あり、依然として厳しい状況にあることも伺える。
先行き(22年度下期)については、「良い」「やや良い」と答えた企業が、「悪い」「やや悪い」と答えた企業を上回っているものの、景気が上向くとの見方を示す指標は大幅に下がっており、景気に対する不透明感が広がっているように伺える。
 - ・ 業績判断については、「国内販売の不振」「競争激化」「販売価格の低下」などを理由に、3割の企業が「悪い」「大変悪い」と答えており、その割合は減少している（前回は4割）ものの、業績水準としては依然厳しい状況にあることが伺える。
先行き(22年度下期)については、「改善」「やや改善」と答えた企業が、「悪化」「やや悪化」と答えた企業を上回っているものの、上向くとの見方を示す指標は下がっており、景気同様、業績に対する不透明感が広がっているように伺える。
 - ・ 設備投資については、22年度の見込みとして、「前年度に比べ増加」と答えた企業が「減少」と答えた企業を上回っていることから、設備投資の減少傾向に歯止めがかかり、増加に転ずるものと見込まれる。
- <税制について>
- ・ 法人税率が5%削減された場合のメリットについては、「価格競争力のアップ」と答えた企業が約3割で最も多く、次いで「工場、機械等の設備投資の増額」「従業員賃金の増額」「研究開発費の増額」が続いている。
 - ・ 消費税の引き上げについては、約6割の企業が「社会保障等の安定財源として引き上げが必要」と答えたのに対し、約3割の企業が「売上減少等が懸念され、引き上げには慎重であるべき」と回答した。

I. 北陸の景気動向…依然として厳しい見方があるものの、着実に持ち直している。

- 平成22年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が55.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の17.1%を上回った。(図表1)
- 前期(21年度下期)と比べた現状(22年度上期)の判断を**景気判断BSI**(図表2、※)で見ると、前回調査の現状(21年度下期)判断が▲1.9%であったのに対し、**今回は+48.5%となり、前回調査より大幅に改善した。**
内訳を見ると、前回調査では製造業と非製造業、大企業と中堅・中小企業の間で温度差が見られたが、**今回はすべての内訳でプラスに改善した。**
また、**来期(22年度下期)の見通しについては、引き続き景気は改善に向かうと見る企業の方が多くなっているが、全産業で+5.3%であり、現状判断(+48.5%)から大幅に下がっている。**
業種別では、**製造業がプラス、非製造業がマイナスで、見方が分かれている。**(図表2)
- 以上を総合的に勘案した**現在の北陸地域の景気の基調**を見ると、「**すでに回復**」「**回復基調**」と見る企業が、**51.8%と前回調査より27.4%増加しており、全体として持ち直しの動きが見られる。**
一方で、「**底這い**」「**下降**」と答えた企業も**45.0%と多く、依然として厳しい状況にあることも伺える。**(図表3)
- 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とする理由は、「**輸出の増加**」が61.9%と最も多く、「**企業収益の回復**」が58.8%で続いている。また、回復に転じた時期は、「21年度下期」「22年度上期」の至近の時期を回答した企業をあわせて86.6%と大半を占めた。(図表4,6)

図表1. H22年度全体の景気



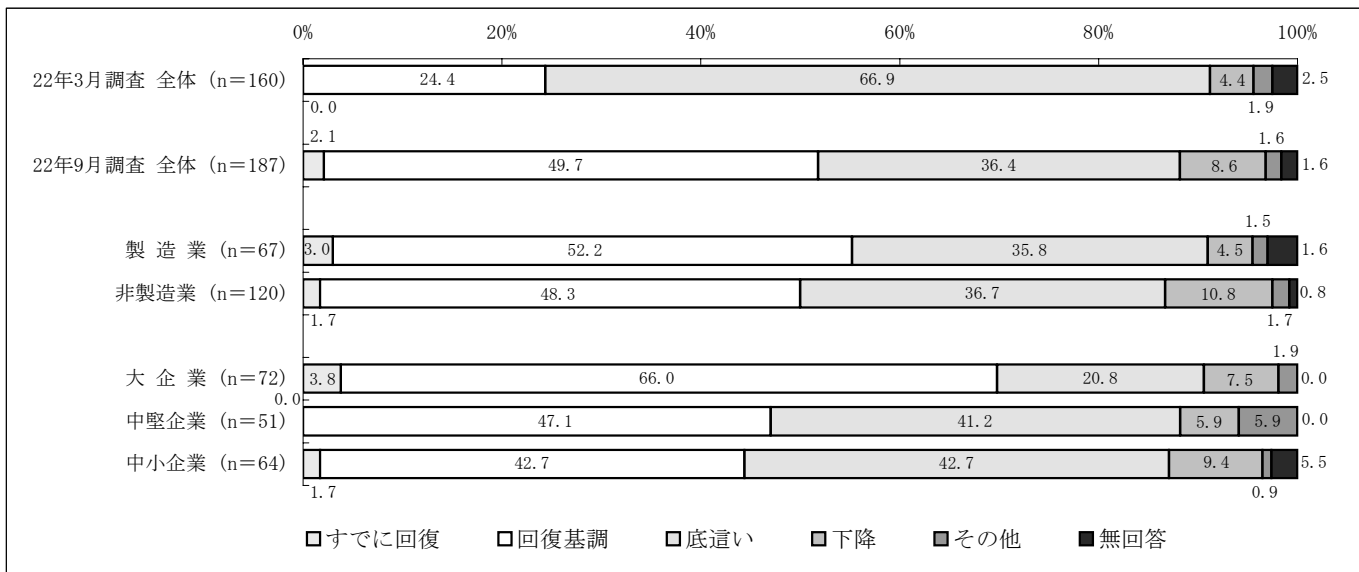
図表2. H21年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI(※)
(前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比
単位: %

		21年10~3月 現状判断	22年4~9月 現状判断	22年10~3月 見通し
全産業	22年9月調査 (n=187)		48.5	5.3
	22年3月調査 (n=160)	(▲1.9)	(12.5)	
業種	製造業 9月 (n=67)	(15.1)	58.2	17.9
	非製造業 9月 (n=120)	(▲10.4)	43.3	▲1.7
規模	大企業 9月 (n=72)	(16.2)	69.8	17.0
	中堅企業 9月 (n=51)	(▲11.6)	52.9	5.9
	中小企業 9月 (n=64)	(▲14.6)	38.5	0.0

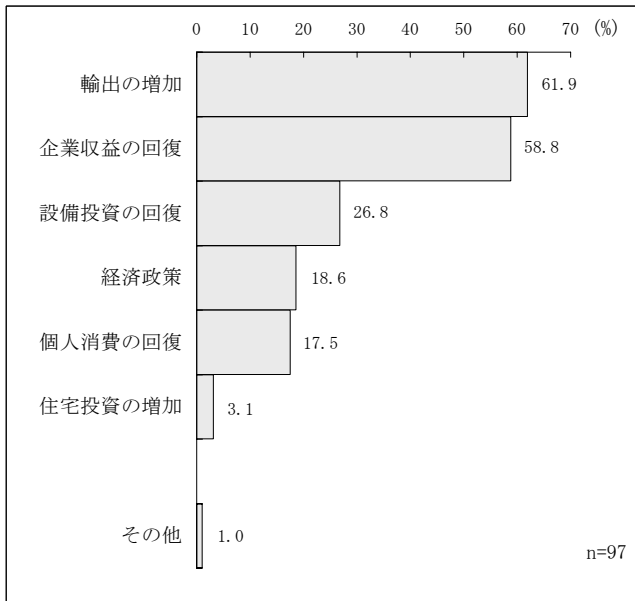
(注) ()内は平成22年3月調査

図表3. 現在の景気の基調



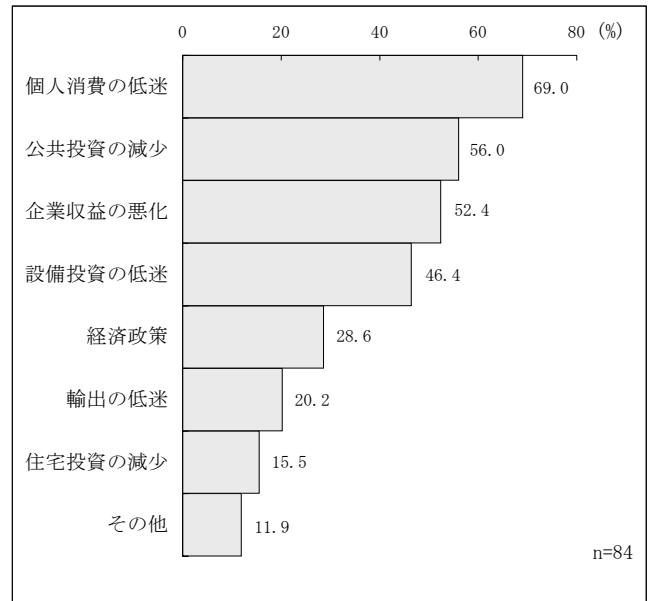
図表4. 現在の景気が良い理由(複数回答可)

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



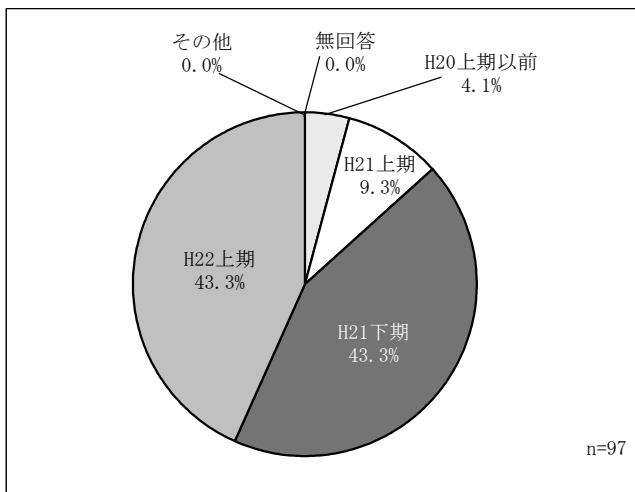
図表5. 現在の景気が悪い理由(複数回答可)

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



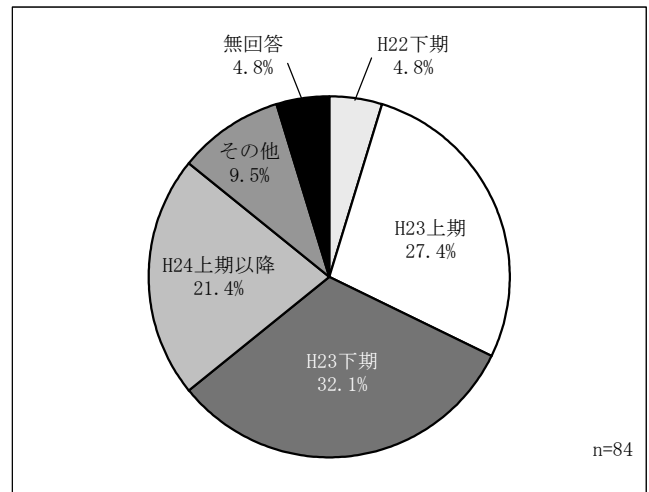
図表6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



Ⅱ. 業績・・・業績水準は依然として厳しいものの、着実な改善が見られる。

- ・前期(21年度下期)と比べた現状(22年度上期)の判断を業績判断BSI(図表8)で見ると、前回調査の現状(21年度下期)判断+1.8%につづき、今回も+10.2%でプラスとなっております、改善したと判断する企業の方が多くなっている。
規模別の内訳を見ると、大企業、中堅企業はプラスであるが、中小企業はマイナスで、悪化したと見る企業が多い。
また、来期(22年度下期)の見通しについては、全産業で+8.5%と、引き続き改善を見込む企業が多いが、現状判断の10.2%から下がっている。規模別では、現状判断がマイナスであった中小企業も、見通しはプラスに転じている。
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と見る企業は29.4%で、前回(44.4%)より減少しているものの、「大変良い」「良い」の16.0%を上回っていることから、回復はしているが、水準的には依然として厳しい状態であることが伺える。(図表9)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業は、その理由として「国内販売の不振」「競争激化」「販売価格の低下」など前回調査と同様の理由を挙げている。(図表11)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」と答えた企業が見込む業績回復の時期は、「23年度上期」までの1年以内が45.5%、一方「23年度下期」以降、1年以上を要すると見る企業が45.4%で、意見が分かれた。(図表13)

図表8. H21年度下期の業績判断と見通し(前期比)

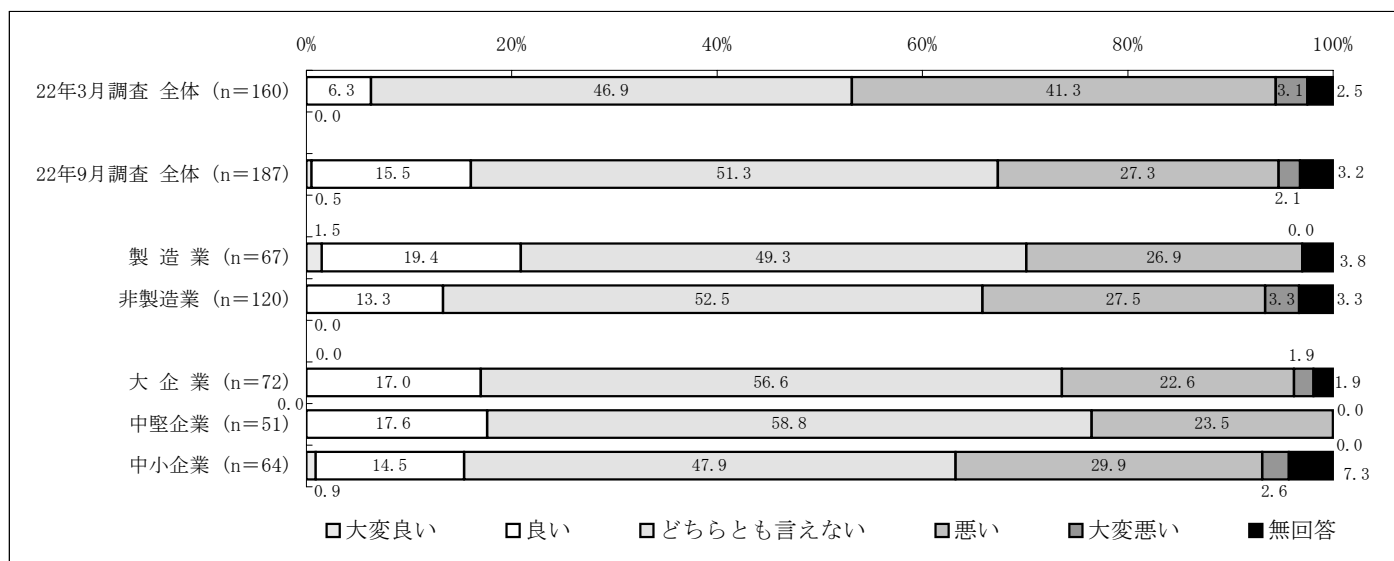
業績判断BSI
(前期比「改善」「やや改善」)－(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		21年10～3月 現状判断	22年4～9月 現状判断	22年10～3月 見通し
全産業	22年9月調査 (n=187)		10.2	8.5
	22年3月調査 (n=160)	(1.8)	(8.8)	
業種	製造業 9月 (n=67)	(0)	22.3	19.4
	非製造業 9月 (n=120)	(2.8)	3.4	2.5
規模	大企業 9月 (n=72)	(1.6)	35.8	13.2
	中堅企業 9月 (n=51)	(▲7.0)	29.4	35.3
	中小企業 9月 (n=64)	(9.1)	▲4.2	2.5

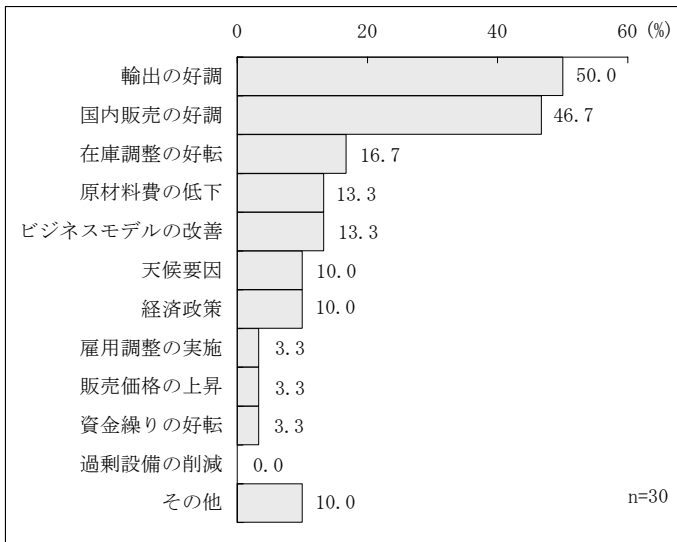
(注) ()内は平成22年3月調査

図表9. 現在の業績水準



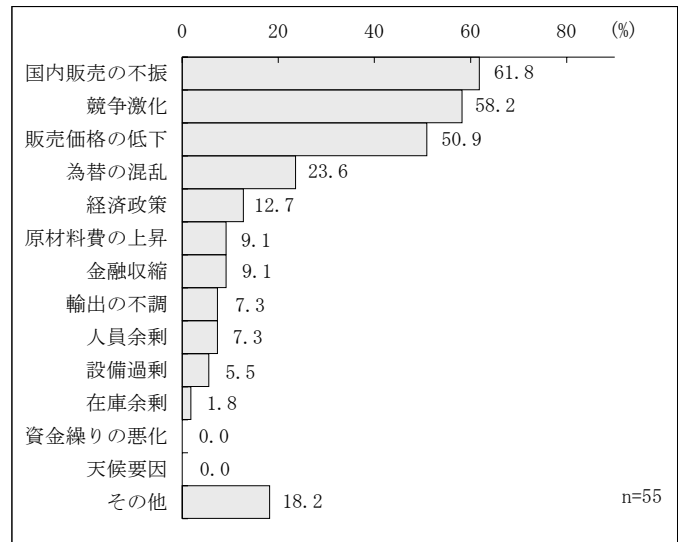
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



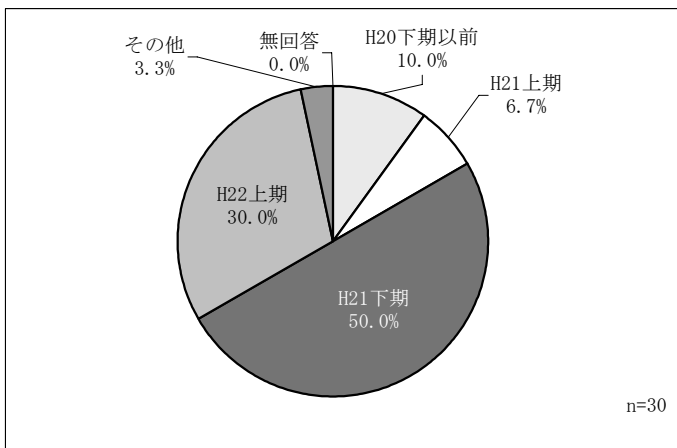
図表11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



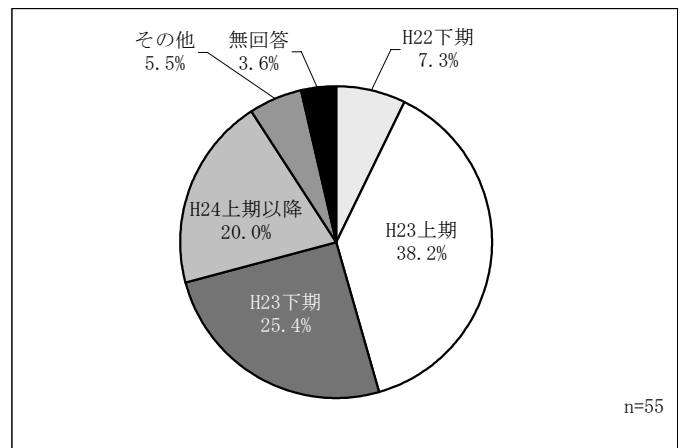
図表12. 業績が良くなった時期

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業

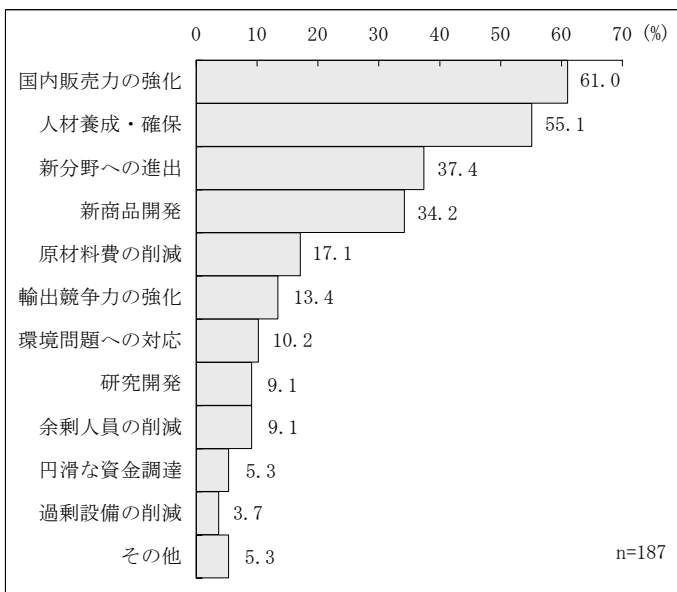


図表13. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



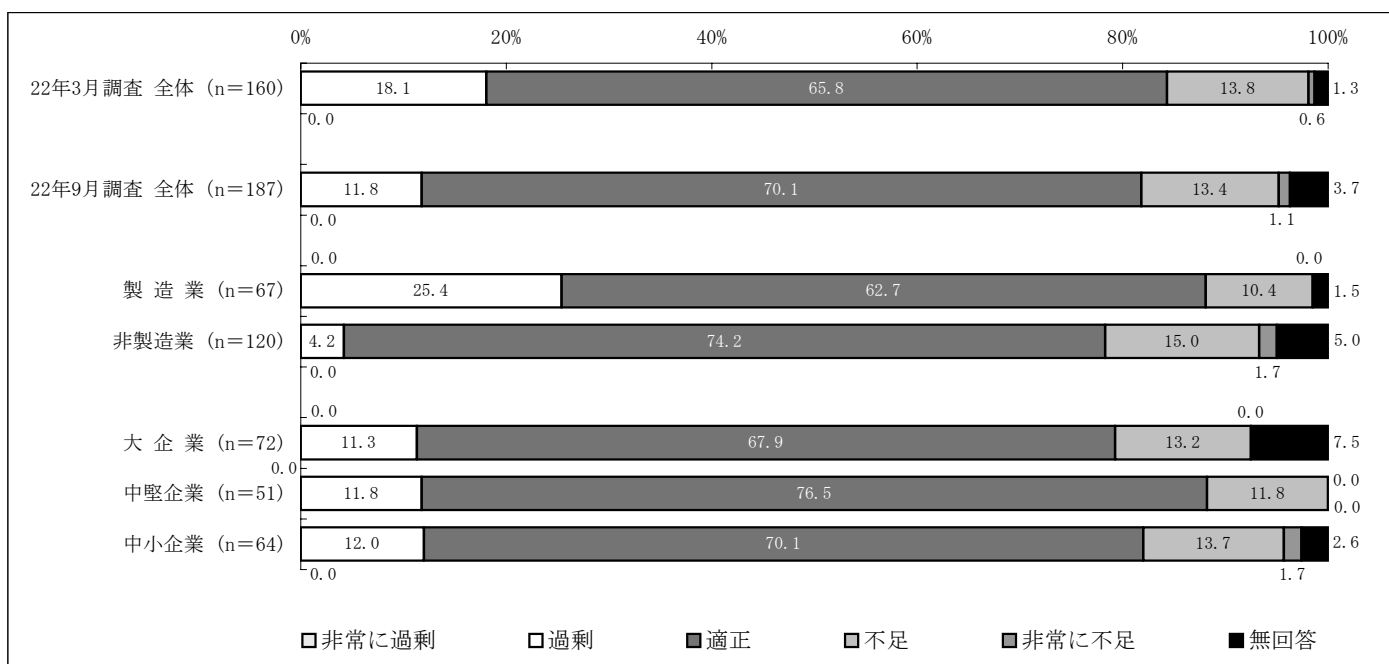
図表14. 経営上の課題（3つまで回答可）



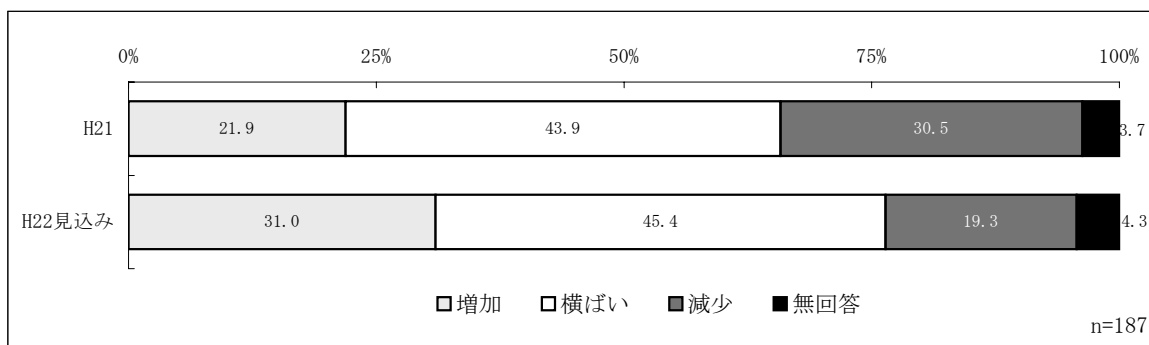
Ⅲ. 設備投資…減少傾向に歯止めがかかり、H22年度は増加に転ずる

- ・ 現在の設備水準については、「非常に過剰」「過剰」と設備に過剰感を持つ企業が11.8%と、前回調査(18.1%)から減少し、「不足」「非常に不足」とする企業(14.5%)を下回っており、設備過剰感が薄まってきたことが伺える。(図表15)
- ・ 業種別では、製造業で過剰感を持つ企業が25.4%(前回28.3%)と、依然として高い水準にある。
- ・ 設備投資(前年度対比)について、平成21年度は「前年度に比べ減少」と答えた企業が30.5%で、「増加」(21.9%)と答えた企業を上回った。一方、22年度の見込みは、「前年度に比べ増加」と答えた企業が31.0%で、「減少」と答えた企業(19.3%)を上回っており、これまでの減少傾向に歯止めがかかり、増加に転ずるものと見込まれる。(図表16)
- ・ 平成22年度の設備投資が増加するとした企業の理由としては、「設備の維持・更新が必要」(65.5%)が最も多く、次いで「情報技術(I T)投資が必要」「前年度が低水準(反動増)」が続いている。(図表17)

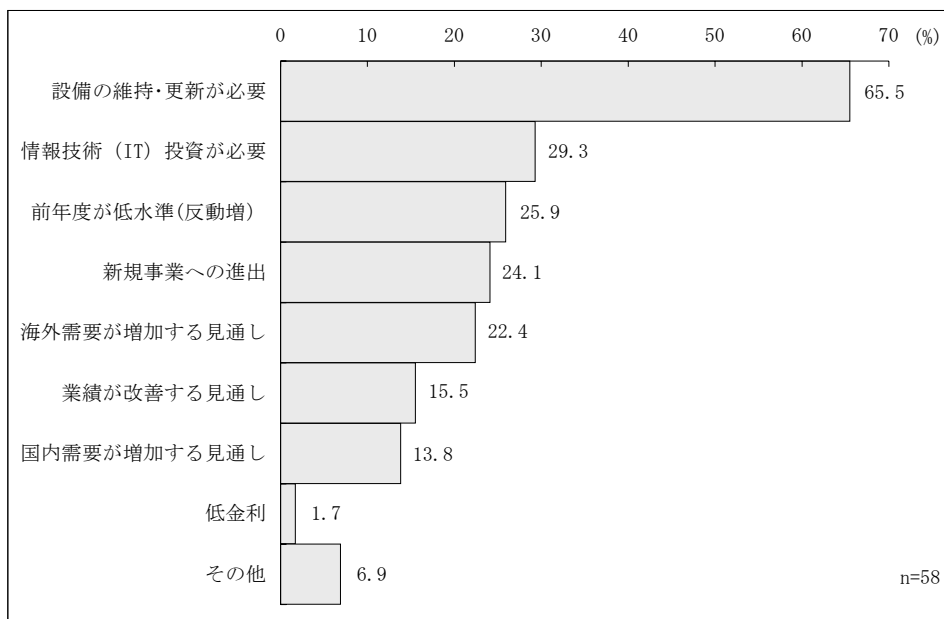
図表15. 現在の設備水準



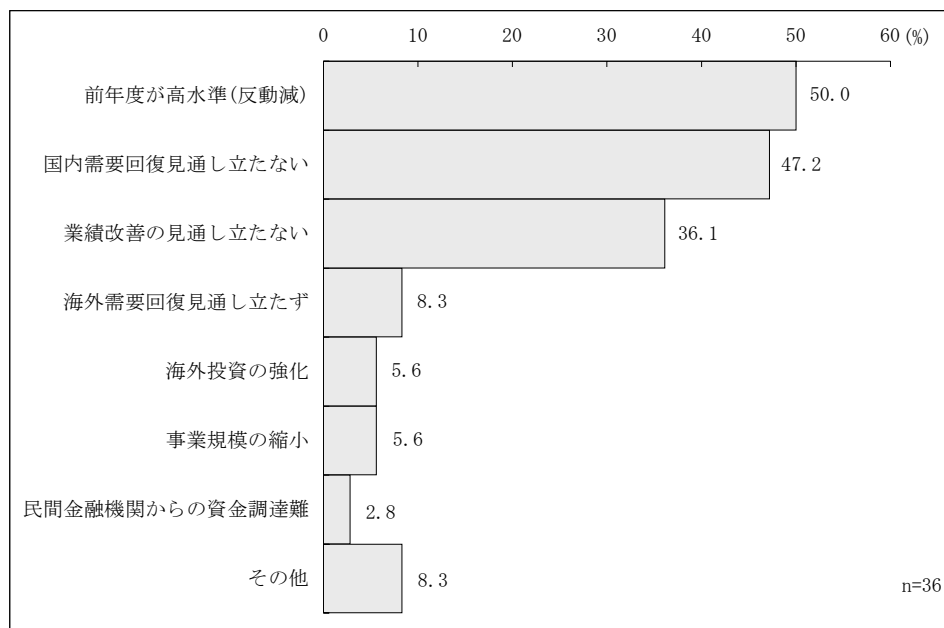
図表16. 設備投資(前年比)



図表17. H22年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表18. H22年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

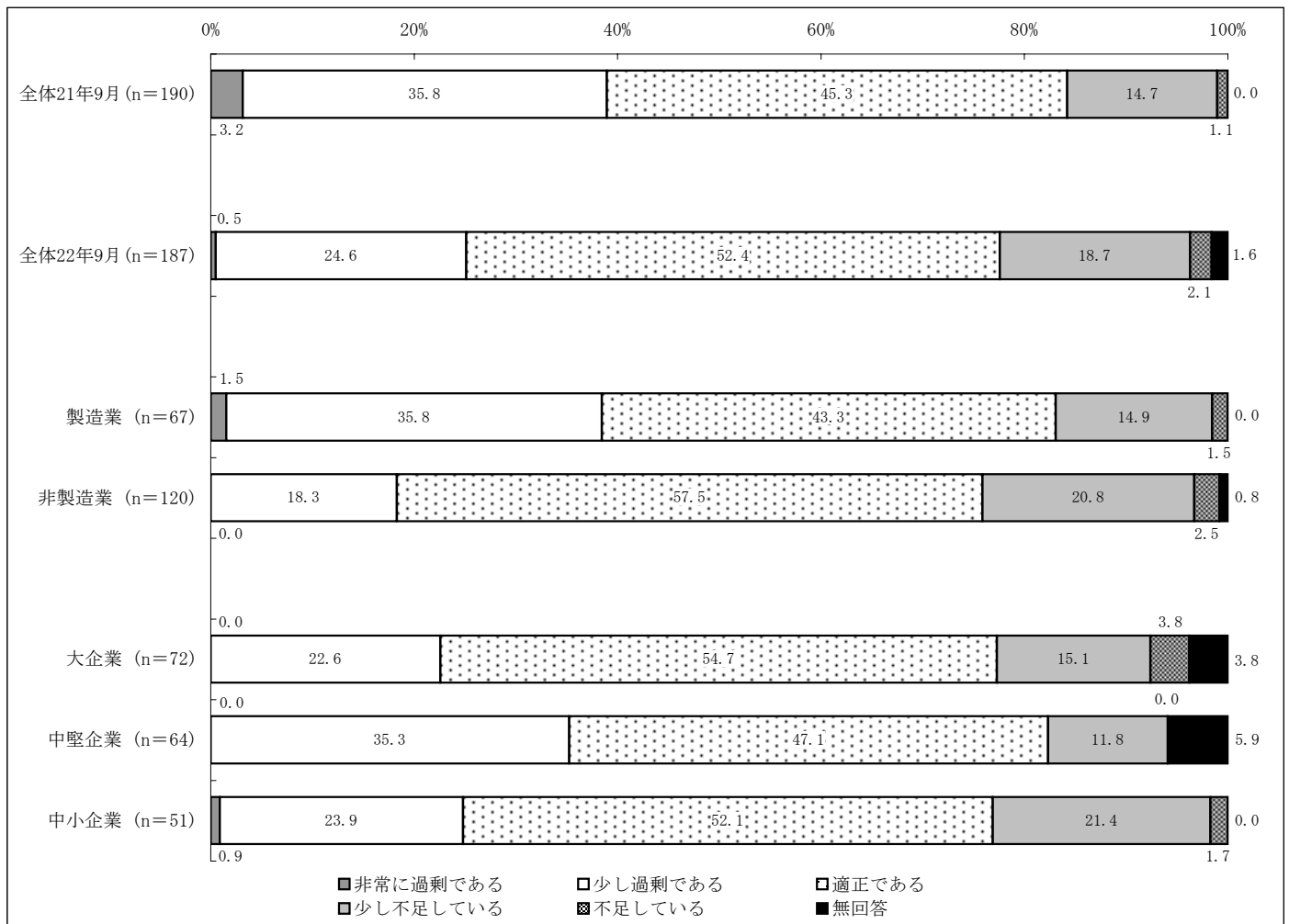


IV. その他

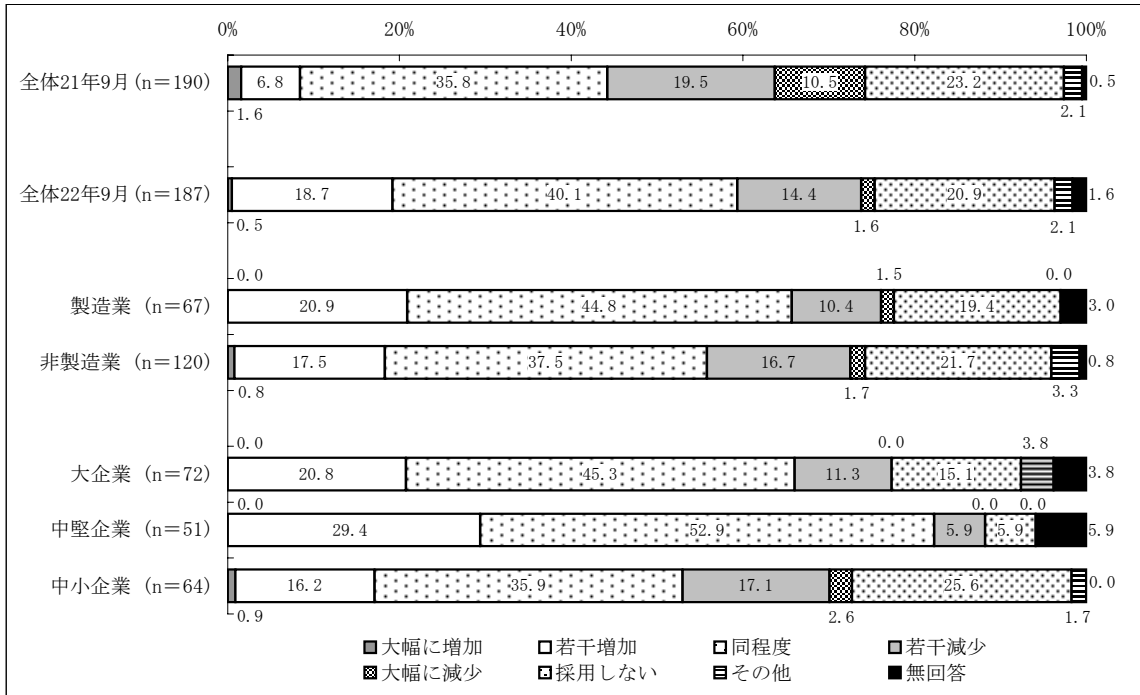
1. 雇用について

- ・ 現在の雇用水準については、「少し不足」「不足」と答えた企業が20.8%と前回調査（前年同期調査15.8%）より増加し、「非常に過剰」「少し過剰」と答えた企業が25.1%と前回調査（前年同期調査39.0%）より減少しており、雇用の不足感が高まっていることが伺える。特に業種別では非製造業、規模別では中小企業にその状況が顕著に表れている。（図表19）
- ・ 来春(23年度)の新規採用数については、「大幅に増加」「若干増加」「同程度」と答えた企業が59.3%と前回調査（前年同期調査44.2%）より増加する一方、「若干減少」「大幅に減少」「採用しない」と答えた企業が36.9%と前回調査（前年同期調査53.2%）より減少していることから、新規採用における雇用状況が改善されている状況が伺える。特に前回調査からの改善度合いは、業種別では製造業に、規模別では中堅企業に顕著に表れている。（図表20）
- ・ 高齢者雇用安定法（65歳までの雇用機会の延長）への対応については、「既に雇用制度を変更済み」と答えた企業が、全体、製造業、非製造業、大企業、中小企業それぞれで7割を超えており、中堅企業（58.8%）でも「数年中に対応予定」が11.8%となっており、大部分の企業が対応していることが伺える。（図表21）

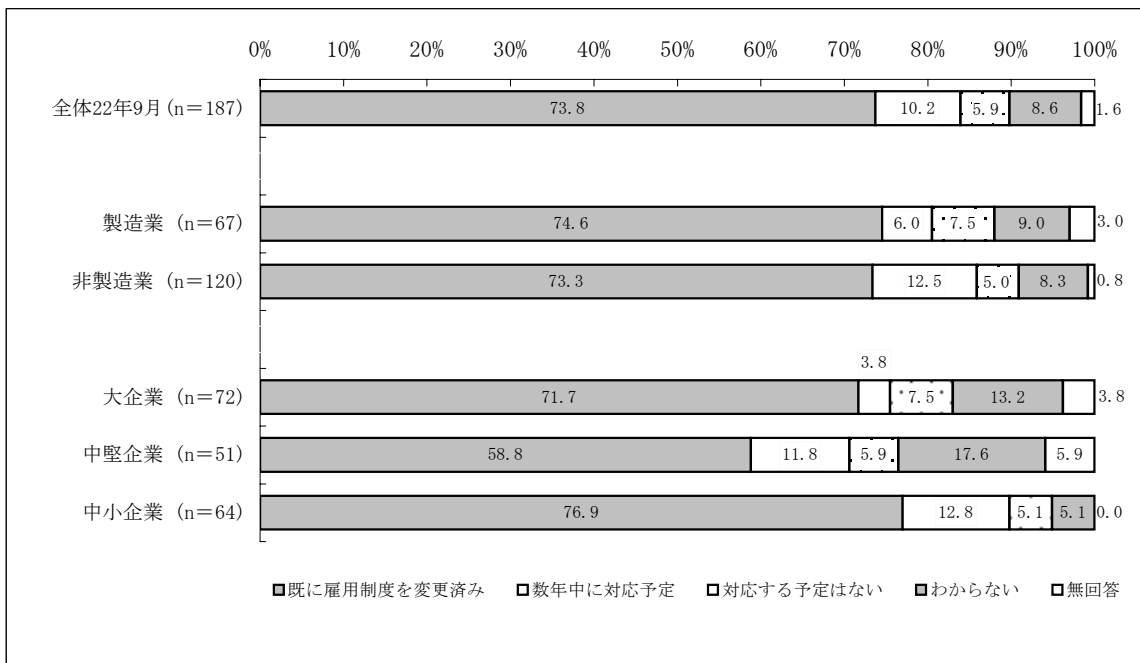
図表19. 現在の雇用水準



図表20. 来春（23年度）の新規採用数



図表21. 高齢者雇用安定法（65歳までの雇用機会の延長）への対応

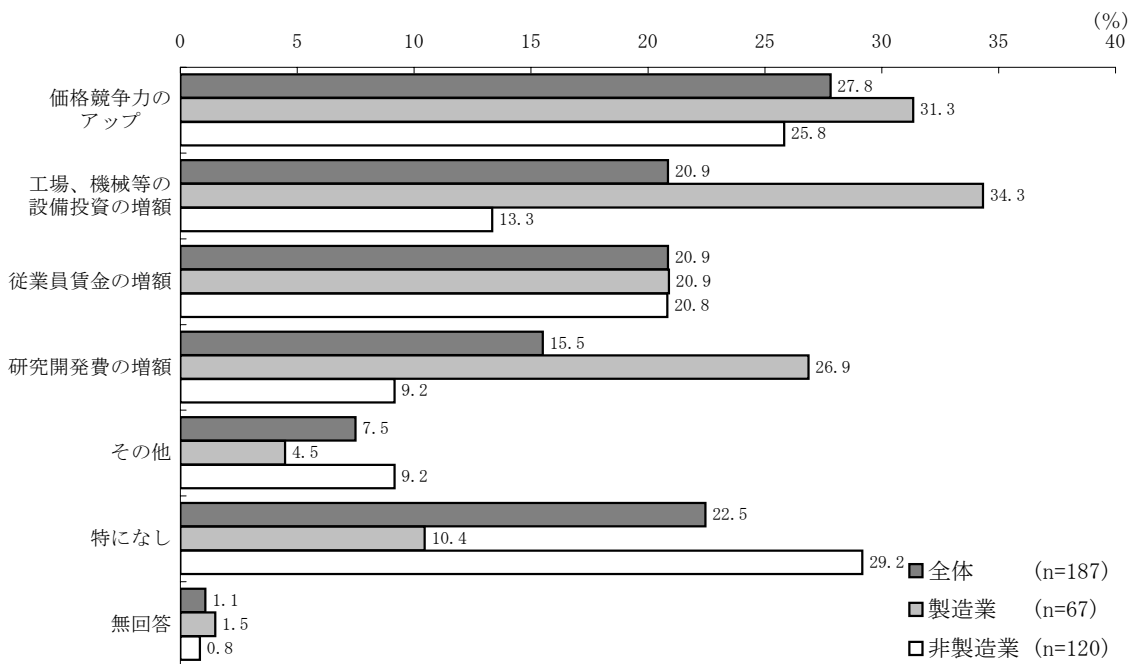


2. 税制について

- 法人税については、税率5%削減のメリットとして、全体では、「価格競争力のアップ」が27.8%で1位であり、業種別でも、非製造業が25.8%で1位であるが、製造業では「工場、機械等設備投資の増額」が34.3%で1位である。（図表22）
 規模別においても、「価格競争力のアップ」が、大企業で34.0%、中堅企業で35.3%と他を離して1位であるが、中小企業においては、「従業員賃金の増額」も同率の23.9%で1位である。（図表23）
- 消費税の引き上げについては、業種、規模問わず半数以上が「社会保障等の安定財源として必要」と答えており、特に大企業では、62.3%に達している。一方で、全体で33.7%が「売上減少が懸念され、引き上げには慎重であるべき」と答えており、特に製造業では40.3%である。（図表24）

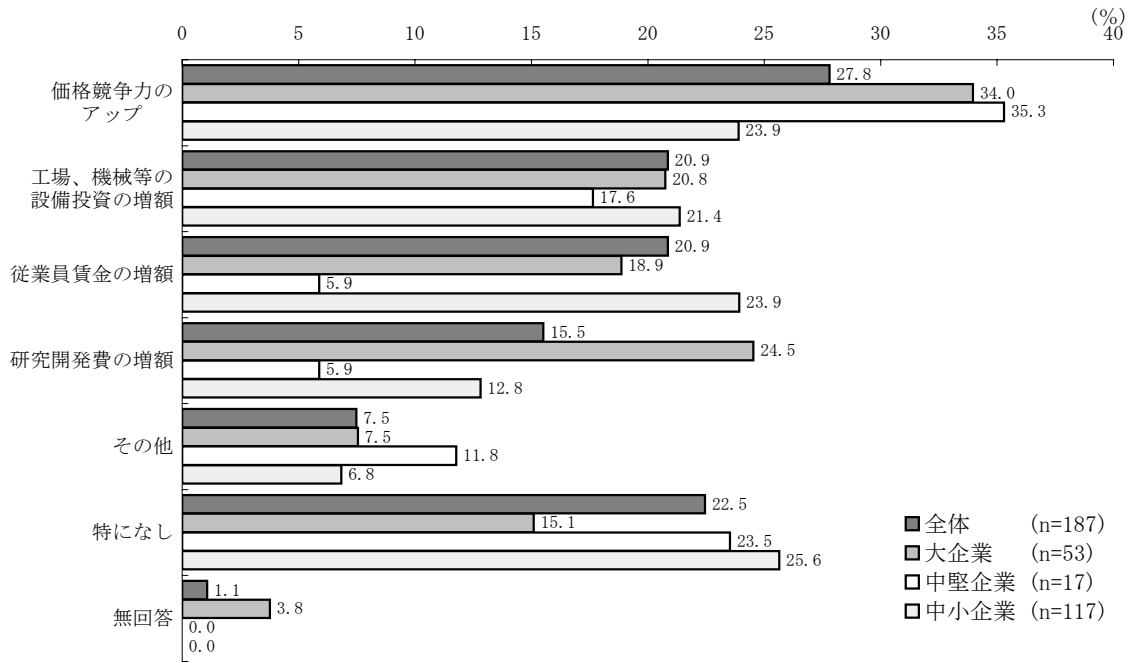
図表22. 法人税率5%削減の具体的なメリット(複数回答可)

【業種別】



図表23. 法人税率5%削減の具体的なメリット(複数回答可)

【規模別】

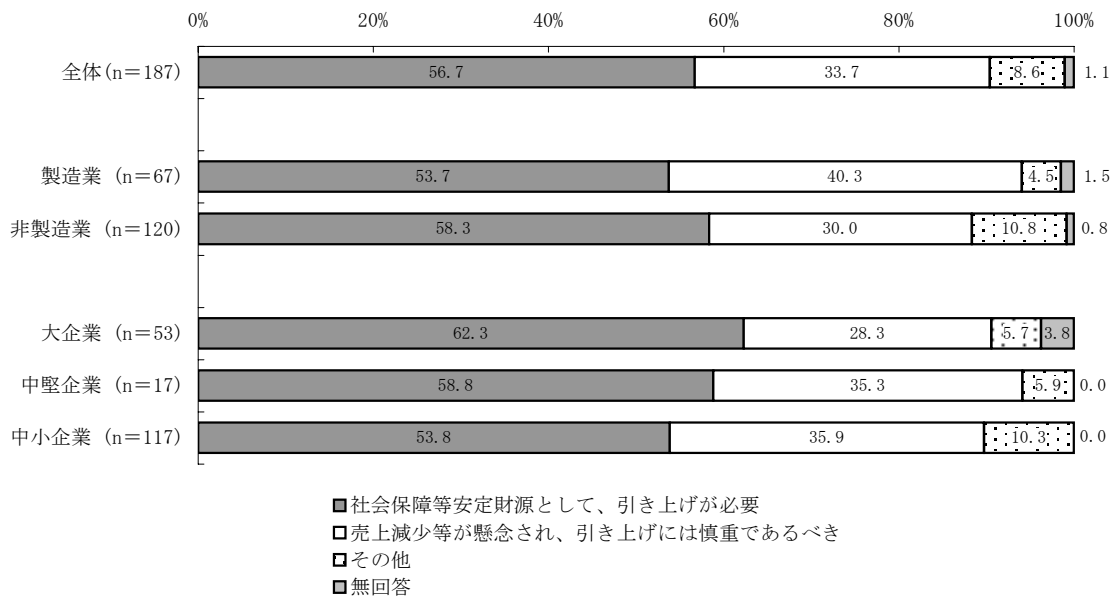


◎ その他の具体的な回答

- ・ 維持・補修
- ・ 有利子負債の削減
- ・ 純利益のアップ

図表24. 消費税の引き上げについて

【業種別・規模別】



◎ その他の具体的な回答

- ・ 財政支出の抜本の見直し後に引き上げるべき
- ・ 必要性は感じるが現況では悪影響。